



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会
 コード番号 4768 URL <http://www.otsuka-shokai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 若松 康博 (TEL) 03-3264-7111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	171,130	7.4	10,031	8.7	10,360	9.0	6,496	13.6
27年12月期第1四半期	159,411	△9.9	9,225	△24.0	9,502	△23.8	5,716	△23.9

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 5,825百万円(△6.1%) 27年12月期第1四半期 6,201百万円(△15.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	68.52	—
27年12月期第1四半期	60.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	338,554	170,693	50.1
27年12月期	324,755	174,402	53.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 169,523百万円 27年12月期 173,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	0.00	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	336,130	5.7	24,970	7.8	25,224	6.4	15,684	7.1	165.44
通期	639,000	4.9	40,000	7.2	40,500	5.9	25,180	6.2	265.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	95,001,060株	27年12月期	95,001,060株
28年12月期1Q	200,104株	27年12月期	200,104株
28年12月期1Q	94,800,956株	27年12月期1Q	94,801,150株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、消費マインドに足踏みが見られるなど弱さも見られましたが、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済状況にあつて国内企業のIT投資は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移しました。当四半期は、マイナンバー制度の運用開始と個人情報保護法の改正がありました。また、標的型サイバー攻撃に加えランサムウェアが猛威を振るうなど、セキュリティ対策への関心が一気に高まりました。

以上のような環境において当社グループは、「ソリューションでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成28年度のスローガンに掲げ、有効性が高いIT投資に積極的な企業の需要の掘り起こしに努めました。2月・3月には東京・大阪・名古屋で実践ソリューションフェア2016を開催し、当社の取り扱う商材やサービスの組合せにより生産性向上・コスト削減・節電対策に繋がるソリューションを具体的に展示・説明しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,711億30百万円(前年同期比7.4%増)となりました。利益につきましては、営業利益100億31百万円(前年同期比8.7%増)、経常利益103億60百万円(前年同期比9.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益64億96百万円(前年同期比13.6%増)となりました。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、セキュリティ対策やモバイル端末の需要を喚起するソリューションに力を入れ、複写機・パソコン・タブレット・セキュリティ関連機器等の販売台数を伸ばし、売上高は1,030億79百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる(*)」が順調に推移し保守等も堅調だったため、売上高は679億50百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

(その他)

その他の事業では、売上高は1億円(前年同期比10.2%増)となりました。

* たのめーる=MRO(Maintenance, Repair and Operation: 消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと)事業の中核を担う事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は「受取手形及び売掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて137億99百万円増加し、3,385億54百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末と比べて175億8百万円増加し、1,678億61百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末と比べて37億9百万円減少し、1,706億93百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて40億65百万円減少し、1,055億21百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は61億10百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ9億92百万円増加いたしました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が増加したことによるものです。

投資活動に使用した資金は12億10百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8億55百万円減少いたしました。これは主に、「ソフトウェアの取得による支出」が減少したことによるものです。

財務活動に使用した資金は89億65百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ3億70百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期(平成28年1月1日～平成28年12月31日)の業績予想

今後、国内景気は引き続き緩やかながらも回復していくことが期待されます。しかし米国の利上げの時期や中国景気の動向、原油価格の変動の影響、地政学的リスクなど懸念材料もあり、一部に慎重な動きも予想されます。

このような経済環境のもとで、国内企業は引き続き生産性向上や競争力強化のための攻めのIT投資が必要とされているほか、マイナンバーの運用が進むにつれセキュリティ対策へのニーズも顕在化し、企業のIT投資は今後も底堅く推移するものと予想されます。

以上のような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループはマイナンバー制度への対応はもとより数多くの取扱い商材やサービスを活かし、お客様のシステム環境の整備・充実を通して国内企業の実業性向上や収益力向上をサポートしていきます。そのためにお客様との接点をさらに強化し、総合力でソリューション提案を行います。そして魅力あるオフィスサプライ商品の品揃え、企業活動の実業性向上や負荷軽減を支援する保守サービスメニューの開発など、ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の充実を図ります。また、人材育成と仕組みの両面から営業力やサポート力の底上げを図り、いっそうの実業性向上を図っていきます。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピューター、タブレット等のモバイル端末、電話機、光回線、Wi-Fi環境、セキュリティ商材等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進し、ソリューション提案の強化を図ります。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、お客様のニーズに合わせた品揃え、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図るとともに、お客様との接点を更に強化し販売に繋がります。また、サポート事業「たよれーる(*)」において、運用代行型のサービスやセキュリティ関連サービスの開発を行い、ハードウェアに依存しない新しいサービスを強化します。

* たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

通期の連結業績予想は以下の通りです。

売上高6,390億円(前年同期比4.9%増)、営業利益400億円(前年同期比7.2%増)、経常利益405億円(前年同期比5.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益251億80百万円(前年同期比6.2%増)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業3,708億80百万円(前年同期比5.0%増)、サービス&サポート事業2,677億40百万円(前年同期比4.8%増)、その他の事業3億80百万円(前年同期比1.5%減)。

平成28年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,676	104,012
受取手形及び売掛金	105,055	121,051
有価証券	6,900	-
商品	19,499	20,129
仕掛品	744	837
原材料及び貯蔵品	780	793
その他	22,160	22,743
貸倒引当金	△135	△139
流動資産合計	255,679	269,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,131	20,596
その他(純額)	19,996	20,044
有形固定資産合計	41,127	40,640
無形固定資産		
9,569	9,569	10,535
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	10,175
その他	7,548	7,962
貸倒引当金	△185	△186
投資その他の資産合計	18,377	17,951
固定資産合計	69,075	69,127
資産合計	324,755	338,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,542	88,844
電子記録債務	17,095	18,410
短期借入金	6,700	7,262
未払法人税等	7,916	3,584
賞与引当金	3,184	8,090
その他	30,085	30,175
流動負債合計	139,523	156,367
固定負債		
役員退職慰労引当金	588	596
退職給付に係る負債	7,640	8,307
資産除去債務	217	218
その他	2,383	2,371
固定負債合計	10,829	11,493
負債合計	150,352	167,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	154,389	151,405
自己株式	△136	△136
株主資本合計	180,881	177,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,617	4,037
土地再評価差額金	△14,055	△14,049
為替換算調整勘定	25	△8
退職給付に係る調整累計額	1,759	1,646
その他の包括利益累計額合計	△7,652	△8,374
非支配株主持分	1,173	1,170
純資産合計	174,402	170,693
負債純資産合計	324,755	338,554

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	159,411	171,130
売上原価	126,107	136,191
売上総利益	33,303	34,939
販売費及び一般管理費	24,078	24,907
営業利益	9,225	10,031
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	10	2
受取家賃	63	64
持分法による投資利益	170	172
その他	56	93
営業外収益合計	311	343
営業外費用		
支払利息	13	13
為替差損	20	-
その他	0	1
営業外費用合計	34	14
経常利益	9,502	10,360
特別損失		
減損損失	-	261
その他	0	0
特別損失合計	0	261
税金等調整前四半期純利益	9,502	10,099
法人税等	3,707	3,552
四半期純利益	5,795	6,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	78	51
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,716	6,496

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	5,795	6,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415	△573
土地再評価差額金	13	6
退職給付に係る調整額	△36	△115
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△40
その他の包括利益合計	406	△722
四半期包括利益	6,201	5,825
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,123	5,773
非支配株主に係る四半期包括利益	78	51

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,502	10,099
減価償却費	1,376	1,406
減損損失	-	261
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	5
受取利息及び受取配当金	△20	△13
支払利息	13	13
持分法による投資損益(△は益)	△170	△172
売上債権の増減額(△は増加)	△16,180	△15,999
たな卸資産の増減額(△は増加)	△593	△736
仕入債務の増減額(△は減少)	18,821	15,617
その他	164	3,434
小計	12,894	13,917
利息及び配当金の受取額	20	14
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△7,793	△7,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,118	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△478	△222
ソフトウェアの取得による支出	△1,590	△984
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,066	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	569
配当金の支払額	△8,532	△9,480
その他	△62	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,595	△8,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,542	△4,065
現金及び現金同等物の期首残高	97,943	109,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,400	105,521

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,668	63,651	159,319	91	159,411	—	159,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40	67	107	45	152	△152	—
計	95,708	63,719	159,427	136	159,563	△152	159,411
セグメント利益	8,502	2,799	11,301	18	11,320	△2,095	9,225

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,079	67,950	171,029	100	171,130	—	171,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	65	75	36	112	△112	—
計	103,089	68,015	171,105	137	171,242	△112	171,130
セグメント利益	8,772	3,344	12,116	17	12,133	△2,101	10,031

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備、保険等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。